陳情第 6 号

全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」に基づく、改善を政府に求める意見書を政府に提出するよう求める陳情

- 1 受理年月日 令和元年 5 月 27 日
- 2 陳 情 者 立川市幸町 5-67-32
立川革新懇
代表 折井 暁 外 3 名

3 陳情の要旨

全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」に基づく、改善を求める意見書を政府に提出することを求めます。

4 陳情の理由

昨年、7月27日、全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を発表しました。「全国知事会においては、沖縄県を初めとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることを目的として、平成28年11月に「米軍基地負担に関する研究会」を設置し、これまで6回にわたり開催してきた。研究会では、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行うとともに、有識者からのヒアリングを行うなど、共通理解を深めてきた」とあります。

全国知事会の提言では、「その結果、…基地周辺以外においても艦載機やヘリコプターによる飛行訓練等が実施されており、騒音被害や事故に対する住民の不安もあり、訓練ルートや訓練が行われる時期・内容などについて、関係の自治体への事前説明・通告が求められている。…沖縄県における米軍専用施設の基地面積割合は全国の7割を占め、依然として極めて高い」「…日米地位協定は、締結以来一度も改定されておらず、補足協定等により運用改善が図られているものの、国内法の適用や自治体の基地立ち入り権がないなど、我が国にとって、依然として十分とは言えない現況である」とし、「現状や改善すべき課題を確認」「米軍基地は、防衛に関する事項であることは十分認識しつつも、各自治体住民の生活に直結する重要な問題であることから、何よりも国民の理解が必要であり、国におかれては、国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場からも、以下の事項について、一層積極的に取り組まれることを提言」するとしています。

立川市においても、昨年10月にオスプレイが配備され、日常の飛行訓練が激し

くなるもとで、全国提言に指摘される住民の被害・不安が高まっています。

住民生活の豊かな安定は地方自治の根幹にかかわる問題です。よって、政府に対し、全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」に基づく、以下の改善を強く求める意見書を提出するよう求めます。

記

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器をふやすなど、必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保障などを明記すること。
- 3 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること。また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと。
- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。